所 信

令和 6 年 10 月 2 日
日本証券業協会
全国証券取引所協議会
一般社団法人 投資信託協会

昨年度の所信において、我々証券業界・資産運用業界は、新 NISA、金融経済教育推進機構 (J-FLEC) という、新しくできた器に魂を入れ、「貯蓄から投資へ」という流れを正しく導いていくと宣言した。

あれから 1 年、我々の永年の悲願であった「貯蓄から投資へ」の流れは、間違いなく動き始めたことと確信している。

政府の強いリーダーシップにより導入された新 NISA 等が大きな起爆剤となったことは言うまでもない。そして、日本のデフレからの脱却や 10 年来のコーポレートガバナンス改革の成果なども後押しした。日経平均株価も、バブル期の高値を更新し、一時、42,000 円を超える水準にまで到達した。

8 月上旬、株価は大幅な乱高下に見舞われたが、中長期運用の視座に立ち、概ね冷静な対応が図られたと感じている。

今期の我々の命題は、「貯蓄から投資へ」の流れを、一時的なブームに終わらせることなく、更に大きなうねりに、そして継続的なものにできるよう、業界を挙げて取り組んでいくことである。

そして、政府が打ち出している資産運用立国の実現に向けても、上述した前向きな変化を追い風に、インベストメント・チェーンを構成する各主体による一体的な取り組みを推進していく。

個人金融資産が証券市場に流入し、企業の成長を促し、企業価値の向上によって家計が潤う、いわゆる成長と分配の好循環を作り上げていく。

そのために、以下に掲げる課題に全力で取り組む所存である。

関係各位におかれては、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

1. 国民の資産形成支援の強化

NISA 制度の更なる普及に向けた取り組みを進める。NISA 制度はこの度行われた抜本的拡充・恒久化によりその知名度を大きく上げたが、その詳細の理解まで至っていない国民はいまだ多く、より丁寧な取り組みを行っていく。

また、本格稼働した金融経済教育推進機構 (J-FLEC) への全面的な支援を通じ、これまでの枠組みを超え、官民一体となって国民の金融リテラシー向上に取り組む。

さらに、今年度は公的年金に関する財政検証に伴う制度改正の年であり、iDeCo 等の改革に向け、制度の拡充や事務の改善について関係各方面への働きかけを積極的に行う。

デリバティブ取引に係る金融所得課税の一体化等の要望も継続していく。

2. SDGs の達成に向けた取り組み

我が国が世界をリードするトランジション・ファイナンスをはじめとしたサステナブル・ファイナンスの推進と更なる市場の拡大に向け、国内外の関係機関等との協力・連携の強化を図りつつ、国際資本市場への意義発信・理解促進を支援する。

また、カンファレンスやセミナーの開催、情報発信等を通じて、証券業界・資産運用業界における働き方改革やダイバーシティの一層の推進を図る。

さらに、経済的に厳しい状況でも子ども達が将来に希望を持って成長できるよう、株主優待を活用した「株主優待 SDGs 基金」等を通じ、子ども・若者の貧困問題への支援にも積極的に取り組む。

3. 金融資本市場の魅力向上に向けた取り組み

コーポレートガバナンス改革やスチュワードシップ活動の実質化に向けた企業・投資家の取り組みを後押しするとともに、金融資本市場の機能向上を図るための検討・対応を進める。

また、国際金融センターとしての地位確立に向けて、我が国金融資本市場の現状・取り組みについて、積極的な対外情報発信やプロモーションを行う。

4. スタートアップ育成の支援

非上場企業の資金調達の円滑化に資するため、投資信託への非上場株式の組入れや、特定投資家向け銘柄制度 (J-Ships) の更なる普及に向けた周知活動及び制度改善のための取り組みを行う。

また、非上場有価証券の取引に関する環境整備や新興市場の更なる機能発揮に向けた対応等、スタートアップへのリスクマネー供給促進のための環境整備を行う。

5. デジタルトランスフォーメーション (DX) の促進

改正法令の施行を控えた顧客交付書面等のデジタル原則化の円滑な制度開始に向け、顧客への適切な周知を行うための体制整備を図る。

また、ブロックチェーン技術を活用した債券等のトークン化有価証券について、投資者保護及び市場の健全な育成の観点から必要な検討・対応を行うとともに、証券市場における金融イノベーションに関する動向等を踏まえ、情報収集や調査・研究を進める。

さらに、政府における経済安全保障に係る戦略的な方向性を踏まえ、サイバーセキュリティ対策に関する情報提供や研修を実施する。

6. 高齢社会に対応した金融サービスの実現に向けて

高齢世代の継続的な資産運用・管理や、次世代へその資産及びリテラシーを継承するための代理人取引 (家族サポート証券口座) について引き続き検討を行う。

また、高齢顧客の属性や状況に適応した金融サービスの提供に資するよう、必要な対応を進めるとともに、世代間の資産移転を促進するため、相続税の物納要件や評価額の見直し等について検討を進め、関係各方面への働きかけを行う。

7. 業界全体のレベルアップに向けた取り組み

顧客本位の業務運営の実践に向けて、インベストメント・チェーン全体の向上に資するべく、証券業界、資産運用業界の更なるレベルアップを図る。

顧客の最善の利益に適った商品提供がなされるよう、製販全体として、プロダクトガバナンスの確保に向けた取り組みを推進する。

また、コンプライアンス相談窓口の運営を通じたコンプライアンス体制整備の支援や、各種研修制度等の充実などに向けた取り組みを行う。

さらに、顧客本位の業務運営の実践のために創意工夫していくなかで、必要以上に形式的・画一的となっているコンプライアンス上の規制の見直しについて働きかけを行うなど、規制のスクラップ・アンド・ビルドに向けた取り組みを行う。

8. 業界全体のミドル・バックオフィス業務の効率化に向けた取り組み

規制や事務対応が高度化・精緻化していくなか、サステナブルな運営によって投資家により信頼いただける体制を実現するため、業務の効率化に向けた業界横断的な取り組みを行う。

証券業界においては、ミドル・バックオフィス業務に従事する役職員の確保が困難化しつつある状況を踏まえ、これらの業務の効率化に係る検討を行う。

また、資産運用業界においては、投資信託の基準価額一者計算の普及を促す。